

# 提 案 説 明（要旨）

令和 8 年

6 月越前市議会定例会

# 【 市 政 運 營 所 信 】

本日ここに、令和8年6月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和8年度6月補正予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

就任から3箇月半が経ちました。この間、市内の様々な場所に足を運び、多くの市民の皆様と直接対話を重ねてきました。市政の原点は、市民の皆様の声にあります。その一つ一つの声に触れるたび、皆様の思いを確かな希望と笑顔につなげていくことこそが、私に託された使命であると強く感じています。

今定例会は、その決意を具体的な施策として前へ進めていくための市政運営の新たな出発点です。一人一人の笑顔を守り、希望ある未来へとつなぐため、5つの基本理念に沿って、所信を申し上げます。

まず、1つ目として、「明るい」ふるさとづくりについて申し上げます。

昨年度「2つのユネスコ」の加盟、登録が実現しました。ユネスコ創造都市ネットワーク加盟と、「越前鳥の子紙」のユネスコ無形文化遺産への追加登録は、本市にとって大きな強みであり、誇りです。このかけがえのない価値を、まちの未来を支える確かな力として次世代へつないでいかねばなりません。本年4月、創造都市ネットワーク推進室を新たに設置し、関係部局が垣根を越えて連携を深めるとともに、5月14日には創造都市推進協議会を開催し、伝統工芸産地をはじめ、経済団体、観光団体、文化団体等が一体となり、総力を結集して推進する体制を整えました。

また、日本の「書道」は、本年中のユネスコ無形文化遺産登録が見込まれています。本市では、創造都市施策の一つとして、市民に親しまれてきた「書道」を生かした「書のまちづくり」を、関係者の協力を得ながら進めています。まず、寺院や文化施設を活用した「現代の寺子屋」により、書に親しみ、書く楽しさを実感できる場を創出します。さらに、昨年度のクラウドファンディングによるご寄付と県交付金を活用し、書のセットの商品開発にも取り組みます。紫式部ゆかりの地でもある本市の歴史文化と結び付いた「書」を切り口に、ものづくりの技と歴史文化をブランド力の向上、誘客につなげていきます。

8月29日、30日には「千年未来工藝祭」を開催し、伝統工芸の魅力を広く発信します。クラフトマーケットやワークショップに加え、丹南エリア5産地

による「若手職人チャレンジ応援プロジェクト」などを通じて、作り手とユーザーの交流を促し、丹南地域全体の伝統産業の活性化を図ります。

後継者確保に向けた新たな試みとしては、6月16日に京都伝統工芸大学校で、県や丹南地域の市町、産地組合と合同の就職説明会を開催します。職人を志す学生に、本市の補助制度や産地の概要を直接紹介し、将来を担う人材の確保につなげます。

これらの新たな施策、また、これまで展開してきた施策の一つ一つを持続的に発展する創造都市の実現につなげていく考えです。

歴史と文化が息づくこのふるさとを次世代に確かに引き継ぐには、何より命と暮らしを守ることが土台です。市民の安全・安心を守る防災体制にも一層力を注いでいきます。

県が進めてまいりました吉野瀬川ダムがこのたび完成し、昭和61年度の調査開始から約40年を経て、来月7日に竣工式典を迎える運びとなりました。これも旧小野町、旧勝蓮花町、広瀬町の地権者の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝を申し上げます。市民の皆様が長年待ち望んできた本ダムの完成は、豪雨災害への備えを一層強化し、安全・安心の確保に資するものとして意義深いことです。

危機管理体制の実効性向上にも引き続き力を注いでまいります。

5月18日には、大雨による河川の氾濫を想定した災害対策本部運営訓練を実施しました。今出水期から県下一斉で本格運用が始まる県域タイムライン及び市水害タイムラインに基づく対応を実践的に検証し、いざというときに機能する体制の構築に努めます。

また、災害時において、衛生的なトイレ環境の確保は、被災者の健康を守る上で欠かすことのできない重要な要素です。このため、トイレトラックの購入費用を補正予算案に計上しました。災害時はもとより、平時においても防災訓練での展示などを通じ、防災意識の向上に活用していく考えです。

日常の安全を守る交通安全対策として、自転車用ヘルメット着用促進のため、小学1年生から中学3年生までを対象とした購入費助成についての所要額を補正予算案に計上しました。交通事故から子どもたちの命を守り、家庭や地域におけ

る交通安全意識の一層の向上につなげていきます。

空家対策に関しては、本年3月に改定した第3期空家等対策計画に基づき、相続に伴う空家発生の抑制に向け、利活用や除却の早期決断を後押しする新たな補助制度を創設するほか、危険な空家の除却についても、必要な経費を計上し、市民の安全・安心を確かなものとしていきます。

また、八潮市の道路陥没事故を受け、下水道管路の全国特別重点調査が、全国一斉に実施されました。本市では、調査対象約1.1kmのうち約1割でコンクリートのひび割れや地下水の浸入などの軽微な異常が確認されましたが、直ちに事故につながる異常は認められていません。今後計画的に修繕を行っていきます。

鳥獣被害対策については、昨年度からICTを活用したスマート捕獲等の実証を進めており、本年3月には、地域の方や関係者を対象に報告会を開催し、成果の共有と本年度の実証方針を確認しました。農作物被害や地元負担のさらなる軽減を図るため、国の補助事業を活用し、機器の導入や侵入防止柵の設置を支援するための追加の費用を補正予算案に計上しました。また、全国的な課題であるクマの出没が本市でも確認されていることから、昨年策定した緊急銃猟実施マニュアルに基づき、対応体制の強化を図っています。その一環として、5月21日に対応訓練を実施しました。今後も、市民の安全を最優先に、必要に応じて緊急銃猟の実施も視野に入れながら、県や警察など関係機関と連携し、対応力の向上に努めていきます。

将来世代への責任として、脱炭素社会の実現も着実に進めます。環境基本計画については、国の中間目標等と整合を図り、期間を令和12年度までの4年間とした上で、温暖化対策を中心に改定を進めます。国庫事業の活用などにより本市の脱炭素施策は大きく前進しており、小水力など太陽光以外の再生可能エネルギーの活用も視野に入れ、次の事業展開につなげていきます。

2つ目として、「前向きに」夢と誇りを持てる産業と担い手づくりについて申し上げます。

地域経済の基盤づくりにおいて、企業誘致は重要な柱です。人口減少や人手不足が進む中でも、多様な産業集積を図ることで、持続的な地域経済の発展を目

指します。新幹線駅周辺では、株式会社福井村田製作所の研究開発センター開業を契機に、人の流れが活発化しており、他企業の関心の高まりも期待されます。こうした動きを踏まえ、ビジネス利用を中心とした宿泊施設の誘致を進めます。加えて、市内全域においては、地域経済を支える新たな産業として、国の動向も踏まえながら、労働集約度の比較的低いデータセンターの誘致を推進します。また、中心市街地においては、地域住民や来訪者が利用できる機能を備えた宿泊施設の誘致を進め、にぎわいの創出につなげてまいります。これらの方向性を着実に実現するため、企業誘致・成長加速化補助金制度について見直しを行ってまいります。

次に、交通基盤と移動環境の整備について申し上げます。

越前たけふ駅パーク&ライド駐車場の混雑対策については、有料化の必要性や使用料、割引額の設定など、これまでの議論を踏まえ、目的外駐車を抑制し、新幹線や高速バス利用者が使いやすく、安心して駐車できる環境を整えるため、今議会において、条例改正案と有料化に係る整備費等の補正予算案を上程し、混雑緩和に向けて進めていきます。

また、本年3月14日には、ハピラインふくいとして初めての新駅となる「しきぶ駅」が開業しました。本市が整備した駅前広場についても、武生商工高校生をはじめ、多くの方に日常的にご利用いただいております。今後も市民の皆様の大切な生活の足として、利用促進に努めます。

あわせて、公共交通の最適化については、地域公共交通計画に基づき、バスの郊外ルートを予約のりあいタクシーへ移行するとともに、まちなかを走るルートの再編を行い、移動の利便性向上を図っていきます。この予約のりあいタクシーについては、第3次実証実験の検証を踏まえ、令和9年度の本格運行に向けた準備を進めていきます。また、2月13日から4月13日まで実施した愛称募集には142件の応募があり、今後、地域公共交通活性化協議会において決定します。

観光分野においては、4月24日から県外来訪者を対象とした観光タクシーの実証運行を開始しました。開始から約1箇月で、海外からの旅行者57人を含む173人の利用があり、アンケート調査を実施しています。今後の施策に生か

していくため、県外旅行者の行動やニーズを的確に把握・分析を進め、利便性と満足度の向上、滞在時間の延長、消費額の拡大を目指します。

まちなかに目を向けると、空き店舗への飲食店出店など、民間投資の動きも見え始めています。また、出店者自らがイベントを開催するなど、にぎわい創出の動きが広がりつつあります。新規出店者も含めた店舗連携によって、自分たちでまちなかを盛り上げようと活動する「ヒトトバプロジェクト」なども動き始めています。行政主導ではなく、まちなかで主体的に活動する人たちの声を聴き、持続可能なまちなかを目指す中で、現在の中心市街地活性化プランを1年間延長し、令和10年度に向けてまちなかビジョン（仮称）の策定を目指していきます。

農業分野では、地域の中核として農地を引き受ける担い手の経営改善を図るため、国の補助事業を活用し、農業機械導入への支援を行うとともに、本年の大雪で被害を受けた農業用ハウスの再整備支援を進めるための費用を補正予算案に計上しました。有機農業についても、引き続き、県、JA及び農業者等と連携し、さらなる推進を図ります。具体的には、市内農家を対象に、コメや野菜など有機農産物の研修会を開催するとともに、学校給食に「コウノトリ呼び戻す農法米」に加え、野菜の供給を進め、こどもたちの食と農への理解も深めていきます。

次に、地域経済を取り巻く情勢について申し上げます。

最近の中東情勢は、エネルギー価格や国際物流を通じて、市内企業の経営環境にも間接的な影響を及ぼしています。本市では、武生商工会議所、越前市商工会、金融機関と定例的に開催している「まちの経済ミーティング」や企業訪問を通じ、燃料費や輸送コストの先行き、原材料調達や梱包材不足への不安などの声をお聞きしており、地域経済に与える影響の広がりを実感しているところです。これらの課題については、国や県など関係機関との連携が不可欠であり、今後も情報共有を行いながら動向を注視していきます。

3つ目として、「元気で」幸せ溢れる100年人生実現について申し上げます。

地域福祉を取り巻く環境は、担い手不足や人と人とのつながりの希薄化により、互助機能が弱まりつつあるなど、厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、市民の皆様の声や現場の実情を丁寧にお聞きするとと

もに、自治振興会や民生委員、福祉団体の皆様と意見交換を行いながら、地域における支え合いや見守りの視点について検討を進めてまいります。

なお、本年度改定予定の計画等において、こうした地域福祉の視点を反映してまいります。

障がい者計画及び障がい福祉計画は、地域福祉計画に掲げる「ともに生きる福祉でまちづくり」の理念に基づき、障がいのある方が自ら希望する地域で、安心して暮らし続けることができる社会の実現を目指し、改定を進めます。障がいのある方やそのご家族、福祉サービス事業所、関係団体、地域で支え合う多くの皆様から幅広くご意見を伺いながら、当事者主義の視点を大切に、共に計画を作り上げていく考えです。

高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画は、「幸せな100年人生を支える健康長寿社会の実現」を基本理念とし、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けられるよう、福祉・保健・介護・認知症施策を一体的に進めるため、計画の改定を進めます。

健康長寿の推進に関しては、市と市内全ての介護事業所を結ぶ共通情報基盤を新たに整備し、ITツールを活用した情報共有の効率化を進めます。これにより、介護支援専門員をはじめとする現場職員の業務負担を軽減し、本来業務に注力できる環境を整えることで、将来にわたり安心して介護サービスを提供できる体制を確保していきます。

スポーツは、人と人を結び、心身の健康を育み、まちの魅力を高める力があります。

こうした観点から、未来を担う子どもたちを中心に、スポーツに親しむ機会の充実を図ります。具体的には、トップアスリートチーム「e☆SPARKLE」との連携の下、各種イベントの開催や菊花マラソンに向けた機運を醸成し、スポーツをより身近に感じることができる環境を整え、競技スポーツの推進に努めます。

また、武道館は、本年10月のリニューアルオープンに向け、老朽化した宿泊所の解体や空調設備の更新など、利便性向上を図るための改修工事を進めており、関連する条例改正案を今議会に上程しました。今後も、市民一人一人が参加

しやすい環境整備を着実に進めながら、持続可能なスポーツ振興を図ります。

加えて、昨年11月に策定した自転車活用推進計画を推進するため、シェアサイクル事業や道路環境整備などの施策の具体化に向け、関係団体からの意見を聴取する会議の開催費用や、自転車の受入環境整備に必要な経費について、補正予算案を計上しています。

4つ目として、「楽しく」教育・子育てについて申し上げます。

教育は、10年後、20年後の越前市の姿を形づくる、大切な未来への投資であると考えています。

本市においては、児童・生徒数のゆるやかな減少が見込まれる中、学校の適正規模・適正配置について、保護者、学校関係者、地域の皆様と課題や視点を共有しながら、共通理解を深める学習の場や先行事例の視察を通じ、市全体の基本的な考え方を整理してまいります。

坂口校の今後の教育環境については、坂口小学校は令和9年4月に神山小学校へ統合し、武生第二中学校坂口分校は令和10年4月に武生第二中学校本校へ一本化することになりました。児童が安心して新しい学校生活を迎えられるよう、授業や学校行事を通じ交流を進めるとともに、坂口地区のこどもたちにとって望ましい教育環境の実現に向け、必要な手続等を丁寧に進めてまいります。

学びの基盤となる読書の推進については、本年度、かこさとしさんの生誕100年を迎え、国立科学博物館でかこさんの科学絵本の企画展が開催されています。あわせて、中央図書館は開館20周年を迎えることから、この機会を捉え、かこさんをテーマに周辺施設等と連携した各種イベントを実施するため、関連経費を補正予算案に計上しました。また、かこさとしふるさと絵本館「硯」では、夏に、県ふるさと文学館の特別展と連携したスタンプラリーも予定しています。これらを通じ、読書への関心を高め、図書館を核とした連携により、地域文化の継承とまちの活力創出につなげます。

加えて、子ども読書活動推進計画については、本年度末の改定に向け、作業部会を設置し、見直し作業を進めています。こどもの発達段階に応じた読書環境の整備と、家庭・学校・地域・図書館が連携した読書活動を、より一層充実させていく考えです。

子育て環境のさらなる充実を図るため、ショッピングセンター「武生楽市」内に整備を進めている屋内遊び場については、7月24日に施設の引き渡しを受け、市民を対象としたテストオープンを経て、8月4日に供用を開始する予定です。施設の愛称についても、市民の皆様に親しみを持って気軽に利用していただくため、公募を行い、現在選考を進めています。天候に左右されることなく、子どもたちが遊び、多くの市民に親しまれる施設となるよう、丁寧な運営に努めます。

さらに、市内の保育園及び認定こども園において、本年度から新たに小・中・高校生を対象とした保育体験事業の実施を支援します。保育の仕事の魅力を早い段階で伝えることで、このまちで子どもを育て、支える人材が育つ好循環を生み出し、将来にわたる体制づくりにつなげていきたいと考えています。

あわせて、切れ目ない子育て支援として、産後ケア事業については、通所型・宿泊型サービスに加え、助産師が自宅等を訪問する訪問型サービスを新たに実施します。産後の孤立感や育児不安を軽減し、安心して子育てに向き合える環境づくりを進めます。

最後に5つ目として、「人の絆」で行財政システム改善について申し上げます。

本市の行財政システム改革については、改革プラン「チャレンジ・越前」の改定に向けた検討をスタートします。現在、「市民と職員の幸せ実感の向上」を目標に、行財政運営の見直しを進めています。その実現に向け、私自身も職場に赴き、職員と直接対話を重ねる「職場ミーティング」を実施しています。市民の幸せの実現には、まずそれを担う職員一人一人がやりがいや充実感を持って働けることが大切であり、対話の場を今後も継続していきます。次期プランの策定に当たっては、基本的な方向性を継承しつつ、今後見込まれる社会情勢や市を取り巻く環境、組織状況の変化を的確に捉え、より効果を実感できる内容となるよう検討を重ねていきます。

その重要な柱の一つが、自治体DXの推進です。いつでも・どこでも、必要なサービスにアクセスできる「手のひら市役所」の充実を目指し、各種申請のオンライン化を着実に進めていきます。あわせて、生成AIやRPAを活用するこ

とで、職員一人一人が本来注力すべき仕事に、より力を注げる環境を整え、行政の質そのものを高めていきます。さらに本年度は、電子契約システムを導入するとともに、公金のキャッシュレス納付の対象を拡大し、市民の利便性向上と業務の効率化を併せて実現していきます。

また、本市の重要施策を着実に推進するため、専門的知見や実績、幅広い人脈等を有する外部人材から助言を得ることを目的に、非常勤特別職「政策参与」を任用する制度を創設いたします。多角的な視点を市政に取り入れ、施策をより効果的に展開していく考えです。

一方で、働き方改革も重要な課題です。保育職場の働き方改革は、こどもたちに安定した保育環境を届ける上で欠かすことのできないものです。民間保育園において、ICTを積極的に活用することで業務改善を図り、こどもと向き合う時間を確保できるよう、支援を行っていきます。さらに、民間保育園が運営する放課後児童クラブへのICT導入についても、必要な経費を補正予算案に計上しました。これにより、保護者の利便性と安心感の向上及び職員の業務効率化を図ります。

次に、公共施設の管理について申し上げます。

しきぶ温泉湯楽里については、女性浴室内において建材の落下事故が相次いで発生し、場合によっては、より大きな人身事故につながりかねない、極めて重大な事故であったと認識しています。このため、市では安全性の確保を最優先に、外部の専門家の協力を得ながら点検を進めてまいりました。その結果、壁面の石タイルを軽量なパネルへ張り替えることや、天井裏に換気設備を新たに設置することなど、安全対策工事が必要であるとの判断に至り、これに要する費用を補正予算案に計上しました。今後については、令和9年度中に施設の方向性について結論を出すため、庁内に設置した「しきぶ温泉湯楽里のあり方検討会」に外部専門家にも参画いただき、検討を進めます。

また、公共施設は市民生活を支える重要な財産である一方、将来世代に過度な負担を残してはならない責任も、私たち現役世代にはあります。公共施設等総合管理計画の改定について、まずは、7月頃までに施設の固定資産台帳をより詳細かつ正確な内容へ再整備します。その上で、将来コストを見据え、公共施設の

適正な量を見極めるための、今後の施設管理の基本的な考え方を示していきます。

地域自治に関しては、新年度に入り、まず私自身が各地区自治振興会の理事会や総会に伺い、皆様と直接お会いしております。今後はさらに、地区ごとに率直な思いやご意見を丁寧に伺っていきます。あわせて、自治連合会と共にワーキンググループを立ち上げ、負担の軽減や担い手不足の解消といった自治振興事業の課題解決に向け、議論を深める考えです。

男女共同参画プランについては、本年度末の改定に向け、4月28日に第1回男女共同参画審議会を開催しました。今後は、現在実施中の、市民意識調査の結果を踏まえ、市民の皆様や、議会、関係団体の意見を聞きながら、男女が互いに優れた個性を認め合い、それぞれの能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、より実効性の高い計画になるよう、議論を進めていきます。

物価高騰への対応は、市民の皆様の暮らしに直結する極めて切実な課題です。日常生活に寄り添った支援を着実に積み重ねていくことが重要であると考えています。

小中学校等の給食に係る食材費については、こどもたちの成長期にふさわしい栄養ある給食を安定して提供するとともに、保護者の皆様の負担軽減を図るため、必要な支援をし、こどもたちの健やかな成長を支えています。

また、住民税非課税世帯への給付金についても、対象世帯への迅速な支給に向け、5月18日に通知書を発送しました。5月29日の第1回目の支給開始に向け、生活に直結する支援策として着実に進めているところです。

これに加え、暮らしを直接下支えする施策の一つ「くらし応援商品券事業」は、19歳以上の約67,500人の市民を対象に、市内の登録店舗で利用できる5,000円分の商品券を配付します。実施に当たり、公募の結果、株式会社ふくいデジタルを選定し、準備を進めています。6月下旬にアプリの取得方法等のお知らせを送付し、デジタル商品券については7月1日から利用を開始いたします。また、デジタル商品券を取得されなかった方には、紙の商品券を9月上旬から配付いたします。本事業を通じて、市民の皆様の家計の負担軽減を図るとともに、地域経済への波及につなげていく考えです。

さらに、下水道使用料の改定については、水道料金・下水道使用料等協議会

の答申を踏まえ、本年10月検針分から使用料を25%引き上げる条例改正案を、今議会に上程いたしました。一方で、市民生活への影響を最小限とするため、国の物価高騰対策の支援金を活用し、本年10月から来年3月までは据置きとし、来年4月からは12%、10月からは25%、段階的に引き上げることで、市民の負担軽減を図ります。今後も、下水道事業の健全な運営と市民負担の適正化の両立に努め、持続可能な事業運営を進めていきます。

子育て世帯や生活に困窮する世帯への支援をはじめ、市民の皆様の暮らしの応援と消費喚起による地域経済の下支えを一体的に進めることで、このまちで暮らすことの安心を実感していただけるよう、力を尽くしてまいります。

「越前市の未来は、市民と共に創る」という揺るぎない決意の下、誰一人取り残すことなく、誰もが将来に希望を描けるまちの実現に向け、全力前進で市政を進めてまいります

以上、当面する市政の諸課題について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。